



Watney オンライン講義

第6回 — 第4の財務諸表・株主資本等変動計算書

村宮 克彦

大阪大学大学院経済学研究科



純資産（株主資本）の会計

- ここからは、次のような取引があったとき、貸借対照表、とりわけ純資産の部がどのように推移するかを学習する。

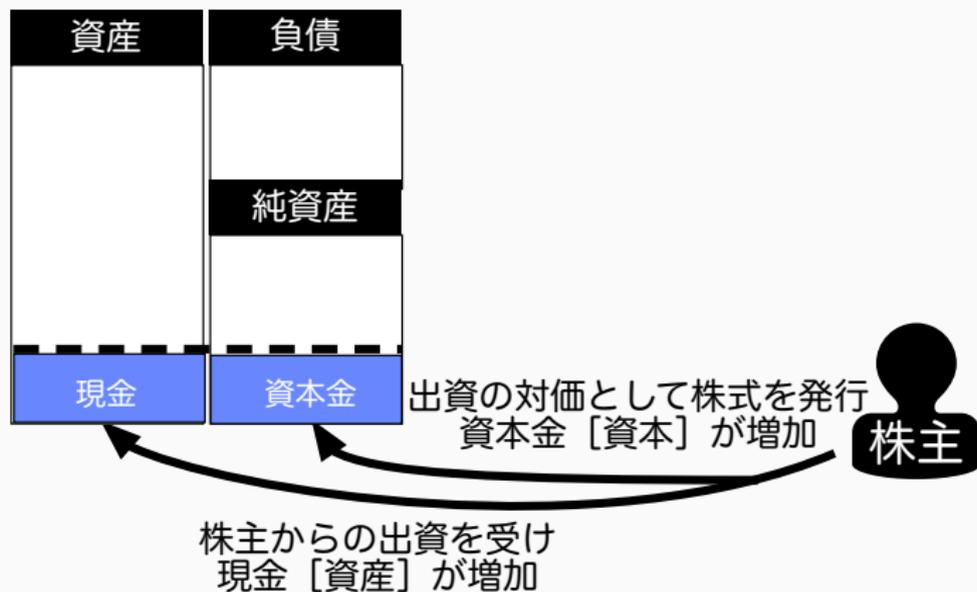


- この企業の期首 2016 年 1 月 1 日時点の貸借対照表の（純資産の部）は、次の通りである。

(純資産の部)	
I. 株主資本	
1. 資本金	400,000
2. 利益剰余金	
(1) その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	51,140
株主資本合計	451,140
純資産合計	451,140

増資による資金調達の会計処理

増資のイメージ



- 会社設立後に、株式を発行して、資金調達を行うことを**増資**という。
 - 特に新株発行にあたり、不特定かつ多数の投資家に対して、取得の申込みを勧誘するケースを**公募増資 (Seasoned Equity Offering: SEO)**という。

2016年1月30日、取締役会により増資を決議し、新たに株式1,000株を1株当たり250円で発行し、全株式の払い込みを現金で受けた。

原則処理

払込金額の全額を資本金（資本の増加）として処理する。

1/30	(借方)	現金	250,000	(貸方)	資本金	250,000
		資産の増加			資本の増加	

容認処理

払込金額のうち、1/2以下の金額については資本金（資本の増加）として処理しないことも容認されている。その場合、資本金として処理しなかった金額は資本準備金（資本の増加）として処理する。

たとえば、払込金額のうち、「会社法」で認められる最低額を資本金として処理したとき、

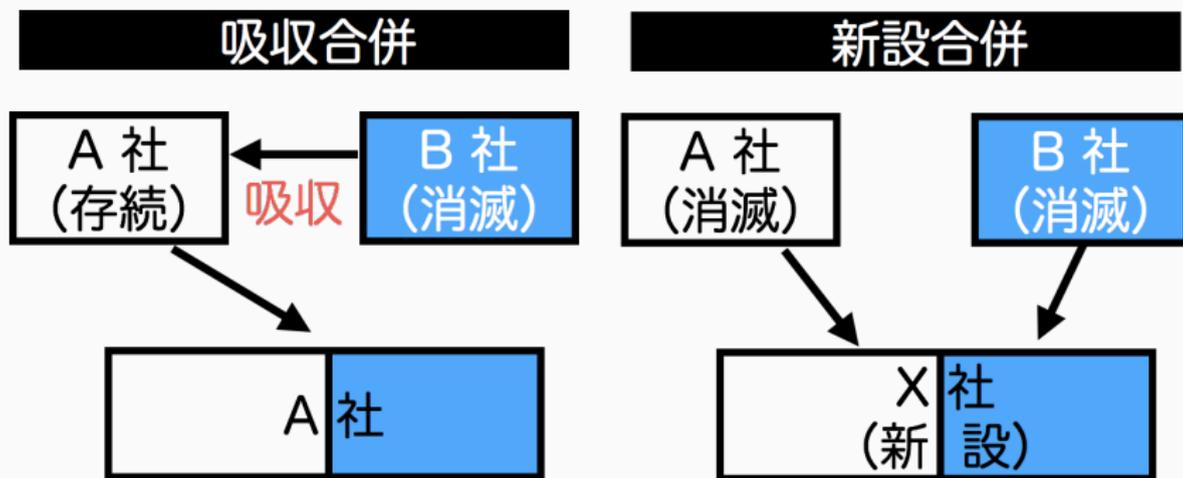
1/30	(借方)	現金	250,000	(貸方)	資 本 金	125,000
		資産の増加			資本の増加	
					資本準備金	125,000
					資本の増加	

容認規定で処理した場合、増資後の元帳の状態

資本金 [資本]			
	1/ 1	前期繰越	400,000
	1/30		125,000
資本準備金 [資本/資本剰余金]			
	1/30		125,000

貸借対照表での表示

貸借対照表	
(2016年1月30日)	
(純資産の部)	
I. 株主資本	
1. 資本金	525,000
2. 資本剰余金	
(1) 資本準備金	125,000
3. 利益剰余金	
(1) その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	51,140
株主資本合計	701,140
純資産合計	701,140



吸収合併のケースが圧倒的に多いので、以降では吸収合併を例に

3月1日を合併期日として、2016年2月29日に、消滅会社の貸借対照表が以下のものであったとする。また、その時点の有価証券の時価は、50,000円であった。合併にあたり、存続会社は、合併対価として消滅会社の株主に1株当たり250円の株式を640株交付した。なお、合併にあたり増加する資本は、全額資本金とする。

消滅会社の貸借対照表
(2016年2月29日)

現金	100,000	買掛金	15,000
商品	25,000	借入金	30,000
有価証券	40,000	資本金	120,000
	<u>165,000</u>		<u>165,000</u>

- [ポイント] 合併の際は、消滅会社の資産と負債を**時価**で受け入れる！

消滅会社の時価B/S

資産		負債	
現金	100,000	買掛金	15,000
商品	25,000	借入金	30,000
有価証券	50,000	消滅会社の正味価値	
		130,000	
			合併対価 160,000 (640株×@¥250)
			のれん 30,000

- 合併時点での消滅企業の正味の価値は、時価ベースの資産から時価ベースの負債を差し引いた額である（資産を全部売ってしまっても、負債を全部返しきった後がその企業の実質的価値だと考えると分かりやすい）。
- その正味の価値 130,000 円に対して、160,000 円を払っている。その超過分である 30,000 円は消滅会社の超過収益力（ブランド力や技術力など帳簿上に表れない価値）に対して支払われた対価として判断し、「**のれん (goodwill)**」という目に見えない資産を存続会社が獲得したと考える。

合併期日の存続会社が行うべき仕訳

3/ 1 (借方)	<table border="0"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">現金</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">100,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; font-size: small;">消滅会社からの資産譲渡</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">商 品</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">25,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; font-size: small;">消滅会社からの資産譲渡</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black; color: blue;">有価証券</td> <td style="border-bottom: 1px solid black; color: blue;">50,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; font-size: small;">消滅会社からの資産譲渡</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">のれん</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">30,000</td> </tr> </table>	現金	100,000	消滅会社からの資産譲渡		商 品	25,000	消滅会社からの資産譲渡		有価証券	50,000	消滅会社からの資産譲渡		のれん	30,000	(貸方)	<table border="0"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">買掛金</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">15,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; font-size: small;">消滅会社からの負債譲渡</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">借入金</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">30,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; font-size: small;">消滅会社からの負債譲渡</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">資本金</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">160,000*</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; font-size: small;">株式交付による資本の増加</td> </tr> </table>	買掛金	15,000	消滅会社からの負債譲渡		借入金	30,000	消滅会社からの負債譲渡		資本金	160,000*	株式交付による資本の増加	
現金	100,000																												
消滅会社からの資産譲渡																													
商 品	25,000																												
消滅会社からの資産譲渡																													
有価証券	50,000																												
消滅会社からの資産譲渡																													
のれん	30,000																												
買掛金	15,000																												
消滅会社からの負債譲渡																													
借入金	30,000																												
消滅会社からの負債譲渡																													
資本金	160,000*																												
株式交付による資本の増加																													

合併により目に見えない資産の獲得

* なお、この例では、株式交付により増加した資本金は、全額資本金としたが、1/2以下の金額については資本金として処理せず、資本準備金としてももちろんOK!

合併後の元帳の状態 (主なものだけ)

資本金 [資本]		
	1/ 1	前期繰越 400,000
	1/30	125,000
	3/ 1	160,000
のれん [資産/固定資産]		
3/ 1	30,000	

貸借対照表
(2016年3月1日)

(資産の部)		(純資産の部)	
中略		I. 株主資本	
II. 固定資産		1. 資本金	685,000
1. のれん	30,000	2. 資本剰余金	
		(1) 資本準備金	125,000
		3. 利益剰余金	
		(1) その他利益剰余金	
		繰越利益剰余金	51,140
		株主資本合計	861,140
		純資産合計	861,140

決算時の「のれん」の処理 — 償却の必要性

- 車両や備品などの有形固定資産と同じように、のれんもまた、時間の経過とともに価値は減少するものと考えられている。
- したがって、有形固定資産を減価償却したように、**のれんもまた償却の必要がある**。
 - のれんは、会計基準により取得後 20 年以内に償却することが定められている。
 - 有形固定資産と異なり、直接法（価値が減少した分だけ、期末にのれんを直接減少させる方法）のみ認められている。

12月31日、決算にあたり3月1日の合併によって発生したのれん30,000円（償却期間20年）について、定額法により償却手続きを行う。

のれんの償却額は、

$$\text{のれん } 30,000 \text{ 円} \times \frac{\overbrace{10 \text{ ケ月}}^{\text{経過月数}}}{\underbrace{240 \text{ ケ月}}_{\text{総償却月数}}} = 1,250 \text{ 円}$$

12/31 (借方) のれん償却 * 1,250 (貸方) のれん 1,250

費用の発生 資産の減少

* 損益計算書の販売費及び一般管理費の区分

のれんに関わる 8 桁精算表箇所

勘定科目	試算表		修正記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
(中略) のれん (中略)	30,000			1,250			28,750	
	XXX,XXX	XXX,XXX						
のれん償却 (中略)			1,250		1,250			
当期純利益					XXX,XXX			XXX,XXX
			XXX,XXX	XXX,XXX	XXX,XXX	XXX,XXX	XXX,XXX	XXX,XXX

決算整理後の元帳の状態

のれん [資産/固定資産]			
3/ 1	30,000	12/31	1,250
のれん償却 [費用/販売費及び一般管理費]			
12/31	1,250		

IFRS を適用すれば、のれんの定期償却は不要！

貸借対照表 (2016年12月31日)	損益計算書 (2016年1月1日から2016年12月31日)
(資産の部)	中略
中略	
II. 固定資産	III. 販売費及び一般管理費
1. のれん 28,750	1. のれん償却費 1,250

IFRS とは？

現在、日本では次の4つの会計ルールのうちどれかに従って財務諸表を作成することが認められている。

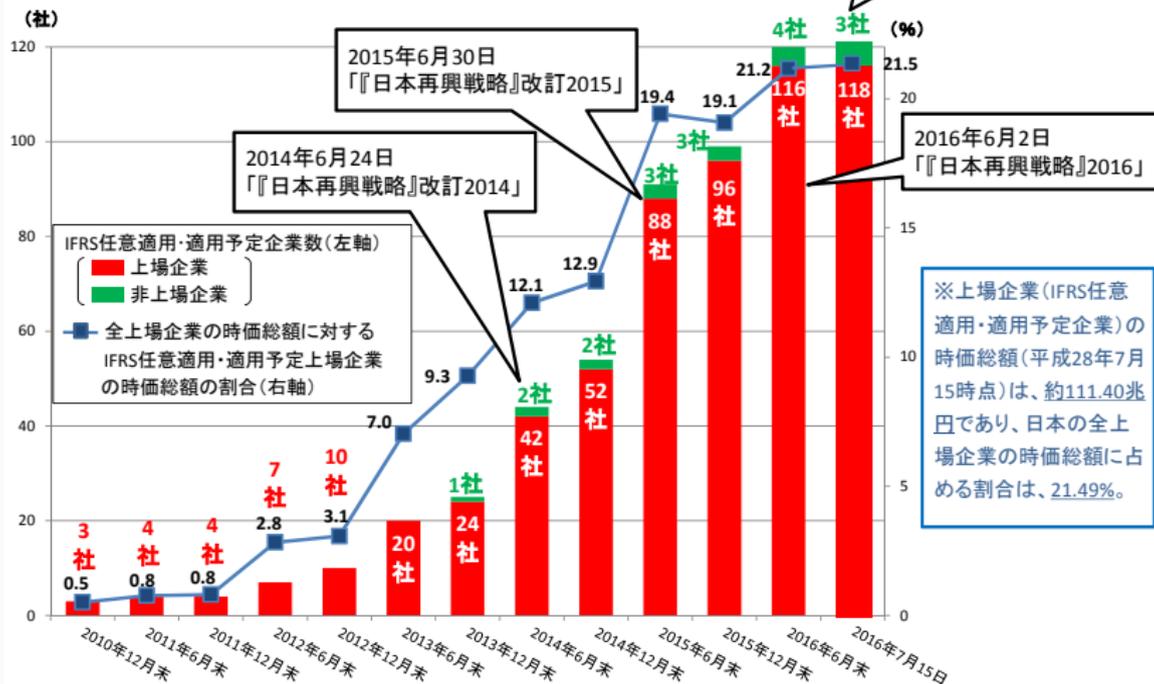
1. 日本基準
2. 国際会計基準 (International Financial Reporting Standard; IFRS)
3. 修正国際会計基準 (Japan's Modified International Standards; JMIS)
4. (NYSE など米国に上場する企業ならば) 米国会計基準 (SEC 基準)

(単位：百万円)

	IFRS	日本基準	差異
売上高	2,100	2,100	—
売上原価	230	230	—
研究開発費	282	540	△258
のれん償却費	—	1,588	△1,588
営業利益 (△損失)	711	△1,150	1,861
当期純利益 (△損失)	821	△1,000	1,821

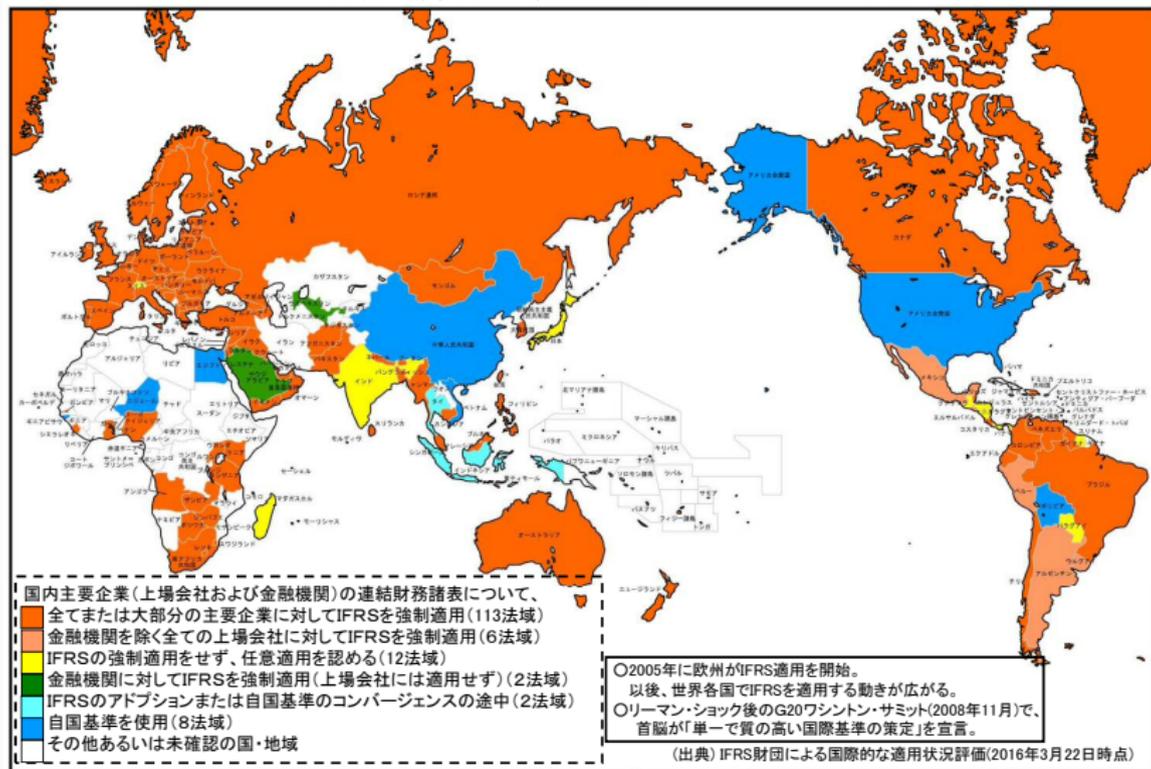
IFRSの採用状況 — 日本企業の現状

日本におけるIFRS適用状況



※日本では、2010年3月31日以後終了する連結会計年度より、国際会計基準(IFRS)の任意適用を開始。

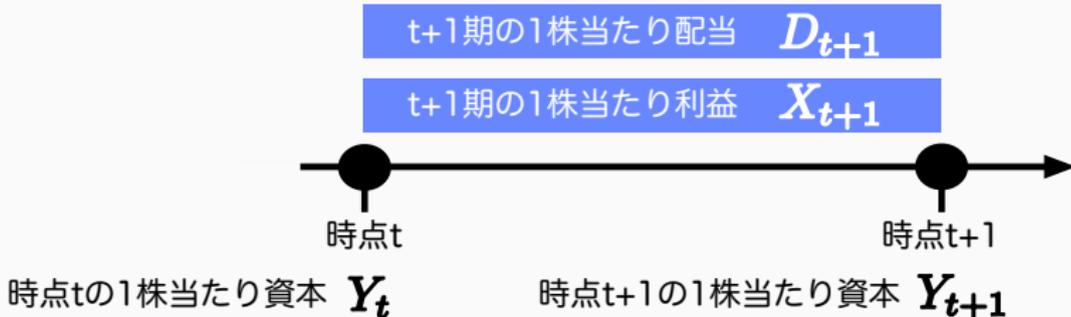
IFRS の適用状況 — 世界各国の情勢



出所：金融庁『国際会計基準をめぐる最近の状況』2016年7月22日。

日本企業が採用する配当政策

- **安定配当政策** … 日本企業の多くが採用していた伝統的な配当政策。業績にかかわらず、毎期一定の配当を支払うことを目標にする考え方
 - 代表例: ヤクルト (配当金額のベースを年額 20 円)
- **配当性向 (Payout ratio) 政策** … 業績に応じて、配当を変化させる考え方
 - 代表例: 三井物産 (配当性向を 30%)



$t+1$ 期の配当性向 (配当性向 $_{t+1}$) の計算方法

$$\text{配当性向}_{t+1} = \frac{D_{t+1}}{X_{t+1}}$$

- 株主資本配当率 (Dividend on Equity ratio; DOE) 政策 … 1 株当たりの資本に対して、一定の割合の配当を支払うことを目標にする考え方
 - 代表例: エーザイ (DOE8% 以上を目指して)

$t + 1$ 期の DOE (DOE_{t+1}) の計算方法

$$DOE_{t+1} = \frac{D_{t+1}}{Y_t}$$

分母の 1 株当たり資本は、期首期末の平均 ($= (Y_t + Y_{t+1})/2$) を採用したり、期末の Y_{t+1} を採用する場合などもある。

- 一般的に、利益よりも株主資本の方が分散が少ないので、配当性向政策を採用する企業よりも、DOE 政策を採用する企業の方が、安定的な配当が見込める。

DOE の 2 分解

$$DOE = \frac{D_{t+1}}{Y_t} = \underbrace{\left(\frac{D_{t+1}}{X_{t+1}} \right)}_{\text{配当性向}} \times \underbrace{\left(\frac{X_{t+1}}{Y_t} \right)}_{\text{ROE}}$$

- DOE が高い企業は、配当性向が高い and/or ROE が高い企業である。

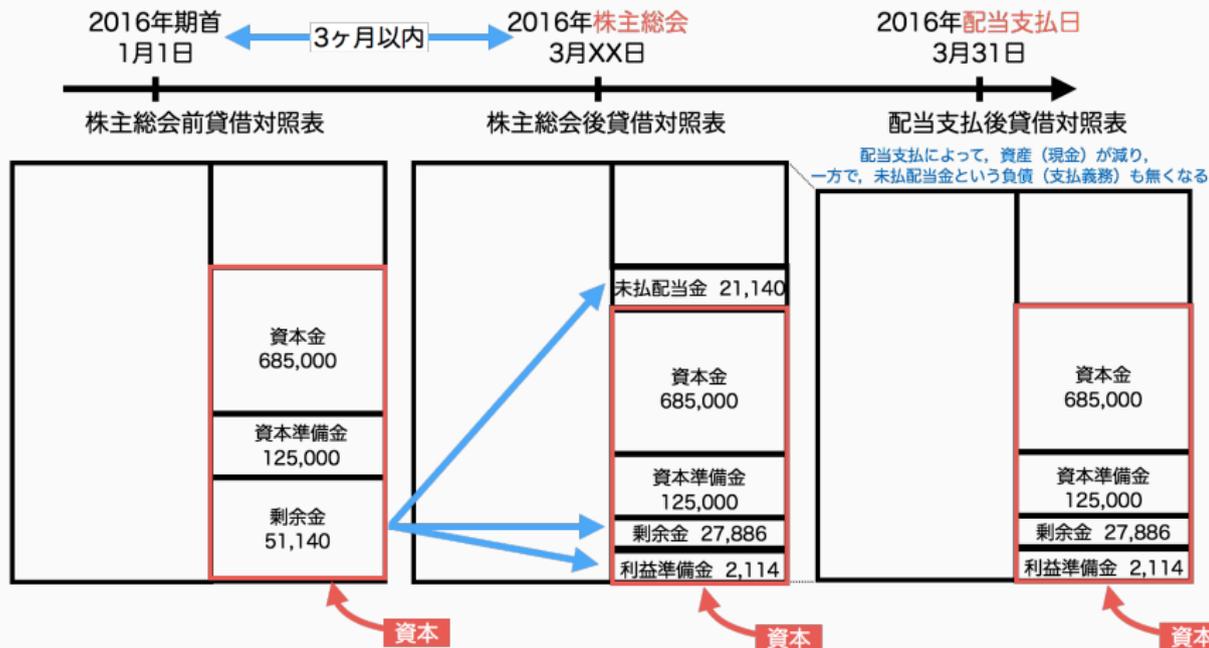
目標 DOE を達成するために

たとえば、株主資本配当率 (DOE)2.5% を目指す企業であれば
毎期配当性向を 20% と定めているとすると、この企業が目指すべき
ROE は何% であろうか？

$$\begin{aligned} \underbrace{\text{目標 DOE}}_{2.5\%} &= \underbrace{\text{配当性向}}_{20\%} \times \text{目標 ROE} \\ \text{目標 ROE} &= \frac{\underbrace{\text{目標 DOE}}_{2.5\%}}{\underbrace{\text{配当性向}}_{20\%}} = 12.5\% \end{aligned}$$

- 12.5% の ROE を達成することができれば、DOE2.5% の目標を達成できる！

配当支払いのタイムライン



- そもそも、繰越利益剰余金とは、「獲得した利益のうち、使い道が決まっていないもの」を指す。
- 繰越利益剰余金などの剰余金の用途は、株主総会での決定事項である。

配当を実施する際の決まり — 会社法による規定

- 繰越利益剰余金から配当を実施する場合、次の A と B の $\min(A, B)$ の金額を利益準備金 [資本/利益剰余金] として社内に留保しなければならない。

$$A = \frac{1}{10} \times \text{配当による社外流出額}$$

$$B = \frac{1}{4} \times \text{資本金} - (\text{資本準備金} + \text{利益準備金})$$

2016年3月20日、株主総会において、繰越利益剰余金を財源とした剰余金の配当等が次のように決定した。

株主配当金: 21,140 円

利益準備金: 会社法が定める金額

利益準備金として積み立てるべき金額は、配当支払前の資本金、資本準備金、そして利益準備金をもとに計算するので、

$$A = \frac{1}{10} \times \underbrace{\text{配当による社外流出額}}_{21,140} = 2,114$$

$$B = \frac{1}{4} \times \underbrace{\text{資本金}}_{685,000} - (\underbrace{\text{資本準備金}}_{125,000} + \underbrace{\text{利益準備金}}_0) = 46,250$$

- したがって、利益準備金として積み立てるべき金額は、 $\min(A, B) = 2,114$ であるから、仕訳を示すと、

3/20	(借方)	繰越利益剰余金	23,254	(貸方)	未払配当金	21,140
		資本の減少			負債 (将来の支払義務) の増加	
					利益準備金	2,114
					資本の増加	

株主総会後の元帳の状態

未払配当金 [負債/流動負債]				
	3/20			21,140
繰越利益剰余金 [資本/利益剰余金]				
3/20	23,254	1/ 1	前期繰越	51,140
利益準備金 [資本/利益剰余金]				
		3/20		2,114

貸借対照表
(2016年3月20日)

(負債の部)

I. 流動負債

1. 未払配当金 21,140

(純資産の部)

I. 株主資本

1. 資本金 685,000

2. 資本剰余金

(1) 資本準備金 125,000

3. 利益剰余金

(1) 利益準備金 2,114

(2) その他利益剰余金

繰越利益剰余金 27,886 30,000

株主資本合計 840,000

純資産合計 840,000

配当の支払い

3月31日、株主総会で決議されたように、21,140円の配当金を現金で支払った。

3/31 (借方) 未払配当金 21,140 (貸方) 現金 21,140

負債の減少 (将来の支払義務の消滅) 資産の減少

配当支払い後の元帳の状態

未払配当金 [負債/流動負債]			
3/31	21,140	3/20	21,140
繰越利益剰余金 [資本/利益剰余金]			
3/20	23,254	1/ 1	前期繰越 51,140
利益準備金 [資本/利益剰余金]		3/20	2,114

貸借対照表 (2016年3月31日)

(負債の部)

I. 流動負債

1. 未払配当金 0

(純資産の部)

I. 株主資本

1. 資本金 685,000

2. 資本剰余金

(1) 資本準備金 125,000

3. 利益剰余金

(1) 利益準備金 2,114

(2) その他利益剰余金

繰越利益剰余金 30,000

27,886

株主資本合計 840,000

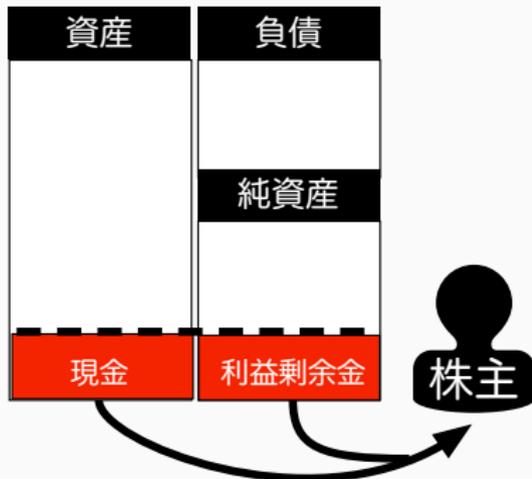
純資産合計 840,000

もう1つの還元政策-自社株買い

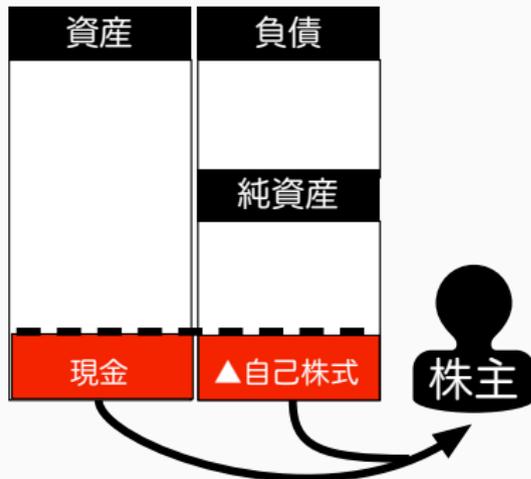
- 自社の株式を市場において時価で取得して保有することがある。これを**自社株買い**という。
- 保有中の自社の株式のことを**自己株式**、または**金庫株 (treasury stock)**と呼ぶ。

配当と自社株買いの同質性

現金配当のイメージ



自社株買いのイメージ



株主に一旦は払い込んで貰った資本を払い戻すので、資本が減少する→
自社株買いした分だけ、**自己株式**という資本がマイナスに

総還元性向という考え方

総還元性向とは？

企業の株主還元（配当と自社株買い）の積極性を表す指標であり、次式によって計算される。近年、配当性向ではなく、総還元性向を目標に掲げる企業も出てきている。

$$\text{総還元性向} = \frac{\text{配当総額} + \text{自社株買い総額}}{\text{当期純利益}}$$

株主還元方針

HORIBA

- 配当金 + 自己株式取得 = 連結純利益 × 30% を目処
- 残りは戦略的投資資金として内部留保(設備投資・M&A等)
- 2013年以降の方針を継続(配当性向主義は上場来継続)

配当金・総還元性向の推移



自社株買いによる株価への影響

- 自社株買いが株価にどのような影響を与えるかを検討するため、次の例を考えてみよう。

自社株買い前
時価ベースB/S

資産	資本
	資本総額 2,000,000 株価 = 2,000
現金 500,000	

発行済株式数 = 1,000



250株を@¥2,000
現金で自社株買い

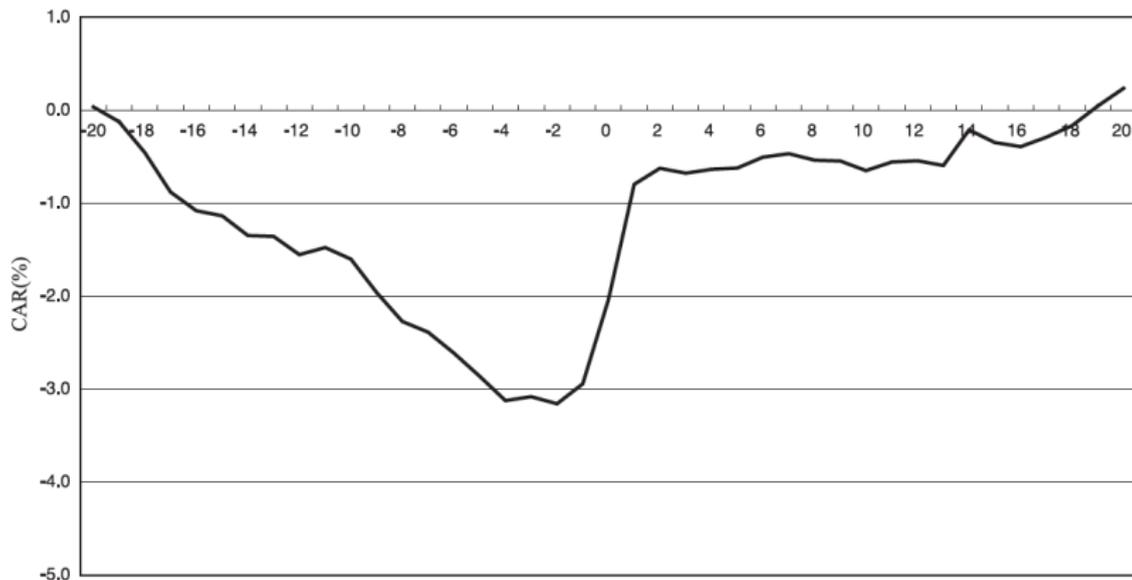
自社株買い後
時価ベースB/S

資産	資本
	資本総額 1,500,000 株価 = 2,000

発行済株式数 = 750

- 完全市場の仮定のもとでは、**自社株買いは株価と無関係**である。

現実の株式市場では — 自社株買いのアナウンスメント効果



Source: Hatakeda, and Nobuyuki Isagawa (2004), "Stock price behavior surrounding stock repurchase announcements: Evidence from Japan," *Pacific-Basin Finance Journal* 12: 271–290, Figure 1.

- 自社株買いは、理論的に株価に対して中立 (i.e. 自社株買いは株価に影響しない) であるが、現実には自社株買いを行うというアナウンス時に平均的に株価上昇が観察される。

自己株式の取得の会計処理

2016年7月1日、2,000株を1株当たり600円で発行し、全株式の払い込みを受け、払込金額は当座預金とした。なお、資本金には会社法が定める最低額を計上することにした。

7/ 1	(借方)	当座預金	1,200,000	(貸方)	資本金	600,000
		資産の増加			資本の増加	
					資本準備金	600,000
					資本の増加	

2016年12月20日、自社の株式のうち、800株を500円で買い入れ、代金は小切手を振り出して支払った。売却時に掛かった手数料5,000円は、現金で支払った。

12/20	(借方)	自己株式	400,000*	(貸方)	当座預金	400,000
		資本の減少			資産の減少	
		支払手数料	5,000		現金	5,000
		費用の発生			資産の減少	

* 800株 × @ 500円

1株当たり単価

自社株買い後の元帳

資本金 [資本]

	1/ 1	前期繰越	400,000
	1/30		125,000
	3/ 1		160,000
	7/ 1		600,000

資本準備金 [資本/資本剰余金]

	1/30		125,000
	7/ 1		600,000

自己株式 [資本]

12/20	400,000	
-------	---------	--

支払手数料 [費用/営業外費用]

12/20	5,000	
-------	-------	--

自社株買い後の B/S と P/L

貸借対照表
(2016年12月20日)
(純資産の部)

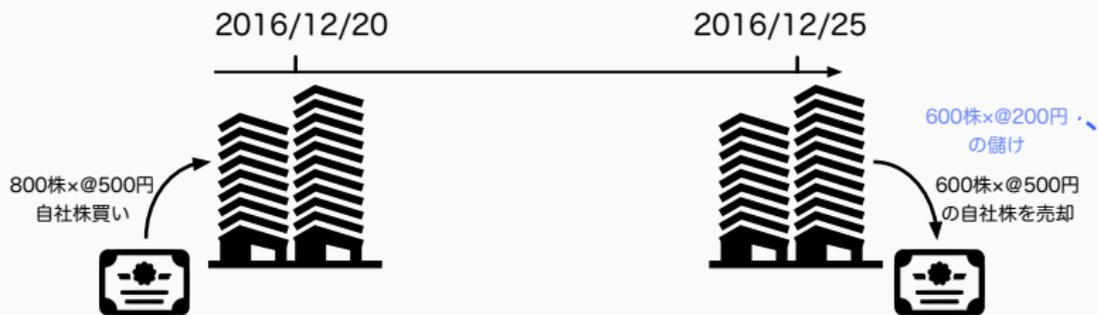
I. 株主資本		
1. 資本金		1,285,000
2. 資本剰余金		
(1) 資本準備金		725,000
3. 利益剰余金		
(1) 利益準備金	2,114	
(2) その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	27,886	30,000
4. 自己株式		<u>△400,000</u>
株主資本合計		<u>1,640,000</u>
純資産合計		<u>1,640,000</u>

損益計算書
(2016年1月1日から2016年12月31日)
中略

III. 販売費及び一般管理費	
1. のれん償却費	1,250
V. 営業外費用	
1. 支払手数料	5,000

自社株の売却の会計処理

2016年12月25日、1株当たり500円で取得した自社株式のうち、600株を700円で売却して、代金は現金で受け取った。



保有中の自社株 400,000
↓B/Sの純資産では次のように表す
自己株式 △400,000

自己株式 [資本]	
12/20	400,000

保有中の自社株 100,000
↓B/Sの純資産では次のように表す
自己株式 △100,000
その他資本剰余金 120,000

自己株式 [資本]			
12/20	400,000	12/25	300,000

その他資本剰余金 [資本]		
	12/25	120,000

12/25	(借方)	現金	420,000	(貸方)	自己株式	300,000*
		資産の増加			資本の減少の消滅	
					その他資本剰余金	120,000**
					資本の増加	

* 600 株 × @ 500

** 600 株 × (@ 700 - @ 500)

1株当たりの儲け

- 自己株式の売却によって生じた自己株式処分差益120,000円は、本業で得られた収益でもなければ、金融活動によって得られた収益でもないので、P/Lの収益には該当しない。同じ貸方項目のB/Sの資本に該当し、その性質上、その他資本剰余金に分類される。

一部自己株式売却後の元帳の状態

自己株式 [資本]			
12/20	400,000	12/25	300,000

その他資本剰余金 [資本]			
		12/25	120,000

貸借対照表 (2016年12月25日)

(純資産の部)

I. 株主資本

1. 資本金		1,285,000
2. 資本剰余金		
(1) 資本準備金	725,000	
(2) その他資本剰余金	120,000	845,000
3. 利益剰余金		
(1) 利益準備金	2,114	
(2) その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	27,886	30,000
4. 自己株式		△100,000
株主資本合計		2,060,000
純資産合計		2,060,000

期末における利益の計上

2016年12月31日、決算を迎え、当期純利益 200,000 円を計上した。

12/31 (借方) 損益 200,000 (貸方) 繰越利益剰余金 200,000
 集計用なので意味なし 資本の増加

繰越利益剰余金 [資本/利益剰余金]

3/20	23,254	1/ 1	前期繰越	51,140
		12/ 31		200,000

期首 2016年1月1日の貸借対照表

(純資産の部)

I. 株主資本

1. 資本金		400,000
2. 資本剰余金		
(1) 資本準備金	0	
(2) その他資本剰余金	0	0
3. 利益剰余金		
(1) 利益準備金	0	
(2) その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	51,140	51,140
4. 自己株式		0
株主資本合計		451,140
純資産合計		451,140

期末 2016年12月31日の貸借対照表

(純資産の部)

I. 株主資本

1. 資本金		1,285,000
2. 資本剰余金		
(1) 資本準備金	725,000	
(2) その他資本剰余金	120,000	845,000
3. 利益剰余金		
(1) 利益準備金	2,114	
(2) その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	227,886	230,000
4. 自己株式		△100,000
株主資本合計		2,260,000
純資産合計		2,260,000

第4の財務諸表 — 株主資本等変動計算書

- 企業は、貸借対照表の純資産の部における株主資本の期中における変動を明らかにするため、第4の財務諸表たる**株主資本等変動計算書**を作成しなければならない。
- 株主資本等変動計算書は、株主資本の各項目ごとに、[期首残高] [当期変動額] [期末残高] に区分し、[当期変動額] は変動の事由ごとに金額を表示する。

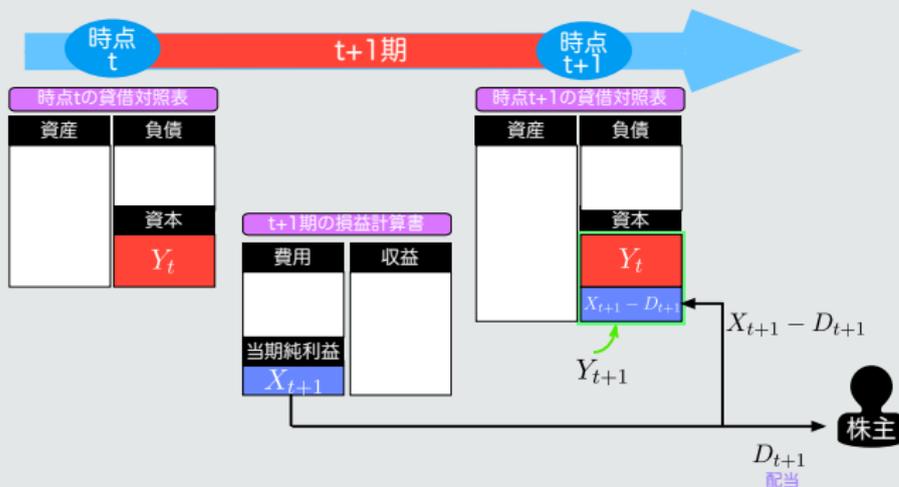
	株主資本								株主資本合計	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		資本剰余金合計	利益剰余金			自己株式			
		資本準備金	その他		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
						繰越利益剰余金					
当期首残高	400,000	0	0	0	0	51,140	51,140	0	451,140	451,140	
当期変動額											
新株の発行	725,000	725,000		725,000						1,450,000	1,450,000
剰余金の配当					2,114	△ 23,254	△ 21,140			△ 21,140	△ 21,140
吸収合併	160,000									160,000	160,000
当期純利益						200,000	200,000			200,000	200,000
自己株式の取得								△ 400,000	△ 400,000	△ 400,000	△ 400,000
自己株式の売却			120,000	120,000				300,000	△ 200,000	420,000	420,000
当期変動額合計	885,000	725,000	120,000	845,000	2,114	176,746	178,860	△ 100,000	1,808,860	1,808,860	
当期末残高	1,285,000	725,000	120,000	845,000	2,114	227,886	230,000	△ 100,000	2,260,000	2,260,000	

株主資本等変動計算書とクリーン・サープラス関係

クリーン・サープラス関係 (Clean Surplus Relation; CSR) — 再掲

- これまで皆が習ったクリーン・サープラス関係は厳密に言えば、次式を意味する。

$$\underbrace{Y_t}_{\text{期首株主資本}} + \underbrace{X_{t+1}}_{\text{当期純利益}} - \underbrace{D_{t+1}}_{\text{配当}} = \underbrace{Y_{t+1}}_{\text{期末株主資本}}$$



- 注意すべきは、配当 D_{t+1} が、現金配当だけを意味するわけではない点であった。

プラスの配当とマイナスの配当

- プラスの配当とは、期中に株主との資本取引により、資本が減少する取引全般を指し、現金配当、自社株買いが該当する。
 - プラスの配当 = 現金配当 21,140 + 正味自社株買い 100,000 = 121,140
- マイナスの配当とは、期中に株主との資本取引により、資本が増加する取引全般を指し、株主からの追加出資、自己株式処分差益が該当する。
 - マイナスの配当
 = 株主からの追加出資 + 自己株式処分差益 = 1,730,000
 資本金増加 885,000 + 資本準備金の増加 725,000 その他資本剰余金の増加 120,000

したがって、この例で言うと、 D_{t+1} は次のように計算できる。

$$D_{t+1} = \underbrace{\text{プラスの配当}}_{121,140} - \underbrace{\text{マイナスの配当}}_{1,730,000} = -1,608,860$$

- これを前提に考えると、確かにクリーン・サープラス関係が成立していることが分かる。

$$\underbrace{Y_t}_{451,140} + \underbrace{X_{t+1}}_{200,000} - \underbrace{D_{t+1}}_{-1,608,860} = \underbrace{Y_{t+1}}_{2,260,000}$$